

先着順

事業所向けの

省エネ・再エネ補助金

無料

省エネ診断事業



先着順

事業所向けの 省工ネ・再工ネ補助金

 **事業所向け省工ネ設備等導入支援事業補助金**



申請期間

令和7年4月1日～令和7年12月19日

予算額

900万円（省エネ設備720万円、再エネ設備：180万円）

 補助金交付申請額の総額が予算額に達し次第、受付終了

	補助対象設備の種類	補助対象経費
省エネ	①産業用モータ（コンプレッサ、ポンプ・ファンなど） ②変圧器、③高性能ボイラ、④業務用給湯器 ⑤高効率コージェネレーション、⑥冷凍冷蔵設備 ⑦冷凍機、⑧産業ヒートポンプ、⑨低炭素工業炉	設備費
再エネ	⑩太陽光発電設備（自家消費型）	工事費、設備費

空調設備、LED照明 は
補助対象外



事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金



補助額 **補助対象経費** × 補助率 **1/3** 以内

 国等の補助制度を併用する場合、補助対象経費から国等の補助額を差し引いた額から計算

上限額  エネルギー削減効果が高いと、補助上限がUP！

【省エネ設備】

Aエネルギー削減率	B温室効果ガス削減量	上限額
5% 以上 ※1	5t-CO2 以上	90 万円
1% 以上	1t-CO2 以上	45 万円

※事業所全体で、削減要件A又はBを満たすこと。

※1 温室効果ガス削減量1t-CO2以上も満たすこと。

※2 エネルギー使用量又は温室効果ガス排出量を、1%以上又は1t-CO2/年以上削減すること。

【再エネ設備】

導入容量	上限額
50kW 以上	90 万円
10kW 以上 50kW 未満	45 万円
10kW 未満 ※2	10 万円

▶補助限度額は同一年度において、同一事業所につき90万円まで



(参考) 余剰電力活用型の太陽光発電設備の導入に係る補助金

市内の建物に自家消費用の太陽光発電設備を導入し、その余剰電力を市に売却する事業者に、設備の導入に係る経費の一部を補助します。



※余剰電力の買取は、市が指定する小売電気事業者が行います。

補助率

余剰電力量の割合（余剰率）によります

余剰率			補助率
20%	以上	30%未満	1/4
30%	以上	40%未満	1/3
40%	以上	50%未満	1/2

補助対象経費

工事費、設備費、
業務費及び事務費
(上限20万円/kW)

令和7年5月頃
募集開始予定

※実施内容は予定です

【お問い合わせ先】 脱炭素先行地域推進室 TEL:072-340-2095 Email:kanene@city.sakai.lg.jp



注意事項

**省エネ設備を導入する場合、省エネルギー専門家
による省エネルギー診断を受診することが必須！**

ポイント

- 診断事業者(メーカー、国の省エネ診断機関等)から発行されている
- 年間消費エネルギー削減効果が、定量的に評価されている
(更新前と更新後の年間電気使用量等を比較し、削減量が計算されている)
- 用いている数値等が設備の仕様書等と整合性が取れている

省エネ診断を機に、設備規模や運用方法を見直してみましょう



注意事項

**再エネ設備を導入する場合、専門家による
発電シミュレーションを受診することが必須！**

ポイント

- 診断事業者(メーカー等)から発行されている
- 年間消費エネルギー削減効果が、定量的に評価されている
(年間の発電量と消費電力量を比較し、自家消費による削減量が計算されている)
- 用いている数値等が設備の仕様書等と整合性が取れている

設備導入前に最適な設備規模や運用方法を選択しましょう



主な補助要件1,2

- 1 堺市内事業所において、事業所の運営のために使用する設備を設置し、堺市税を滞納していない事業者及び共同申請者（リース事業者、オンサイトPPA事業者等）。



同一年度において申請者は3つの事業所まで申請可能。

- 2 1年間のエネルギー使用量が、原油換算で1,500 kL未満の市内事業所（住宅に係る部分、風俗営業等を除く）
 - ・ 1年分の電気使用量や都市ガス使用量等がわかる明細から確認します。

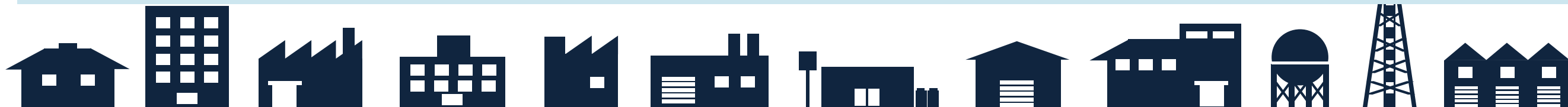


新築・移転から1年以上経過していない事業所は補助対象外。

この資料では、補助の概要を掲載しています。
詳細は堺市ホームページにてご確認ください。

堺市 省エネ設備補助金

検索



主な補助要件3



リース契約・PPA契約も補助対象

- 3 未使用の補助対象設備を1種類以上導入し、
対象事業所全体で下記のどちらかの削減要件を満たす事業。
- **エネルギー使用量を、1%以上削減する事業**
 - **温室効果ガス排出量を、1t-CO₂/年以上削減する事業**
- ※ 補助対象設備1種類につき補助対象設備費が30万円以上の事業であること。
- ※ 実績報告を令和8年3月19日までに提出可能な事業であること。

削減要件にかかる省エネルギー計算は
本市の試算方法によります。

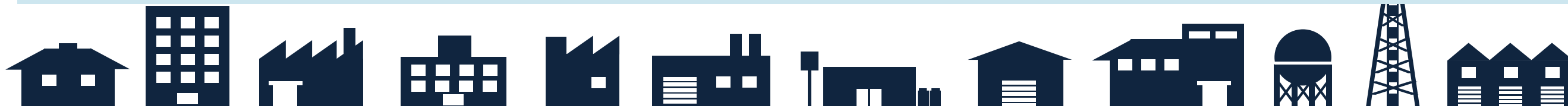


ご提出いただく省エネルギー診断報告書等のとおり認定するわけではありません

この資料では、補助の概要を掲載しています。
詳細は堺市ホームページにてご確認ください。

堺市 省エネ設備補助金

検索



主な補助要件4

補助対象経費は設備費（太陽光は＋工事費）

補助上限額は90万円

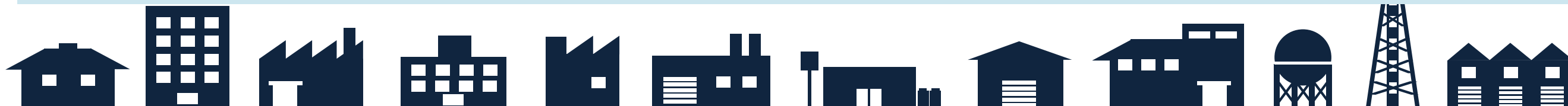
ポイント

- 市内事業者から購入等する場合は、補助金額を1割増しとする。
- 千円未満は切り捨て。
- 事務費、手数料等は補助対象外。
- 値引き分等は補助対象経費より差し引く。
- 同一型番又は同等品で、**2社以上**の見積書及び内訳書を取得する。

この資料では、補助の概要を掲載しています。
詳細は堺市ホームページにてご確認ください。

堺市 省エネ設備補助金

検索



事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金



スケジュール

契約・発注は**交付決定後**

交付決定前の着手は補助対象外となります。

事前相談
手続案内

申請

審査

発注
設置
支払い
(現金・振込のみ)

実績報告
2026年
3月19日(木)
厳守

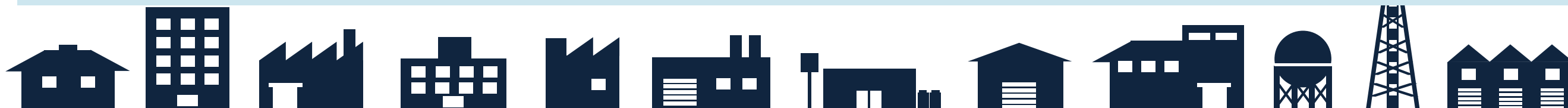
申請期限
2025年**12月19日(金)**

支払完了後 **30日以内**

この資料では、補助の概要を掲載しています。
詳細は堺市ホームページにてご確認ください。

堺市 省エネ設備補助金

検索



対象事業所

モータ（公称）出力**7.5kW以上**のスクリー圧縮機を使用している市内事業所

💡1つの工場等で4台を上限

診断内容

- 空気圧縮機の電流・圧力を1週間24時間連続測定
⇒ 使用空気量や消費電力、負荷率を計測
- 得られたデータに基づく省エネアドバイス
追加投資を必要としない運用改善の手法や、インバータ制御型空気圧縮機への更新効果等
- 希望に応じて吐出圧力の調節などのチューニングを実施

事業の流れ



申込 → 事前調整 → 事業説明訪問 → 測定器取付 → 回収 → 解析 → 省エネアドバイス



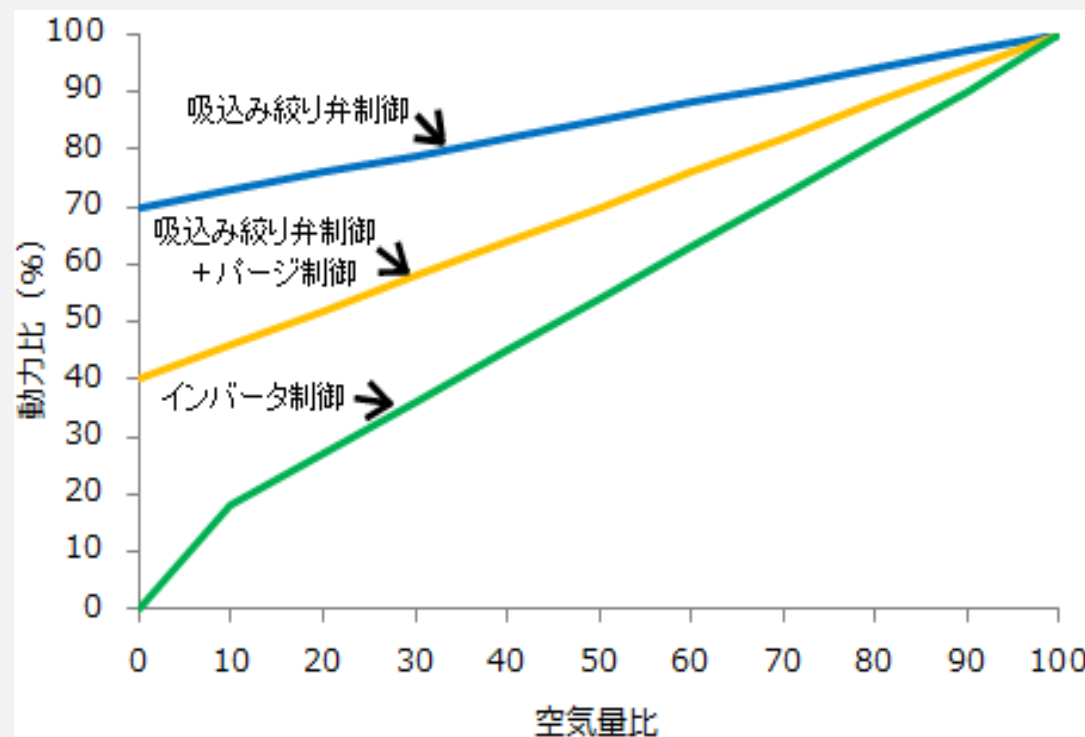
こんな方におすすめ

- コンプレッサの更新、配置換えを検討している
- 費用をかけずにコンプレッサの省エネ化をしたい



省エネ補助金の添付書類として
そのまま活用可能！

<参考> スクリュー型コンプレッサの制御方式



< 空気量比と動力比との関係 >

【吸込み絞り弁制御】

負荷に応じて吸気量を調整する弁（吸込み絞り弁）を絞り、吐出圧力を制御します。無負荷状態の場合、コンプレッサの吸い込む空気がなく、空気の圧縮はしていませんが、コンプレッサの内圧が残っていることでモータ電力が消費されています。

【吸込み絞り弁制御+パージ制御】

吐出圧力を調整する方法は吸込み絞り弁制御と同一ですが、吐出空気に余裕がある場合、コンプレッサの内圧を放気（パージ）しモータの負荷を低減します。

【インバータ制御】

インバータにより吐出圧力を一定に保つようにモータの回転数を制御します。負荷に比例した消費動力特性となっています。



その他、省エネに役立つ情報は、堺市ホームページにて公開中



https://www.city.sakai.lg.jp/kurashi/gomi/ondanka/shoene/jigyou_shoene_info/index.html

堺市の補助金・省エネ診断事例に加えて

国や**大阪府**の**補助金**も紹介中



【問い合わせ先】

堺市 環境局 カーボンニュートラル推進部
環境エネルギー課

Email : kanene@city.sakai.lg.jp

TEL : 072-228-7548

FAX : 072-228-7063

〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号

